

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	運転免許証の更新システムの高度化モデル事業			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路交通法第101条の3			関係する 計画、通知等					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運転免許証の更新に際しては、都道府県の運転免許センター等で実施される更新時講習等を受講する必要があるが、今般の新型コロナウイルス感染症対策に伴い、運転免許センター等が日常的に混雑している状況にあることから、講習のオンライン化により、更新業務の停滞を避け、国民の利便性向上に大きく寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	更新時講習受講者の約6割を占める優良運転者(いわゆるゴールド免許証保有者)に対する更新時講習(30分の講義形式)の講義を個人のPC・スマートフォンを用いてオンラインでの受講を可能とする。特に混雑が深刻なモデル県1つを選定し、オンラインによる更新時講習のためのプログラムを開発する。その仕様作成にあたっては、全国的な普及を図るため、共通基盤に移植可能なものとして開発する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	77		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
警察装備費			77	「新型コロナウイルス対策関連要望額」 77百万円					
その他		0	0						
計		0	77						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	モデル県を1つ選定のうえ、プログラムを開発する。	モデル県においてオンライン講習の運用を開始する。	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	モデル県を1つ選定のうえ、プログラムを開発する。	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	2 運転者対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数	実績値	件	884	814	750	-	-	
			目標値	件	1,010	1,010	1,010	-	1,010	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本モデル事業において、オンライン講習を試行実施し、効果的・効率的な講習の実施により安全かつ快適な交通の確保につなげる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI				単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政諮問会議においても緊急提言がなされているなど、社会的ニーズが高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度見直しに関わる事業であり、速やかに全国展開していくためには、国で予算措置する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	将来的に各種講習で導入した際の安全かつ快適な交通の確保に資するものであり、優先度が高い。							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	特になし。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成30年度	-		
平成31年度	警察庁 ()		
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p style="text-align: center;">(令和3年度)</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">警察庁 77百万円</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">百万円</div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;">〔 調査委託 〕</div> </div>		

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	